

## 真に実効性ある政策でリーダーシップを

- ポスト京都議定書の国際的枠組みを含む環境エネルギー政策への提言【要旨】 -

社団法人経済同友会

### [提言のポイント]

- COP13 において、新たな枠組みの構築に向けた「バリ・ロードマップ」が参加国全体で合意されたことは大きな前進である。特に、我々も賛同するセクター別アプローチの評価が上がったことは歓迎したい。今後は、目標の設定方法、枠組みの詳細設計、先進国と途上国の役割分担、技術支援・技術開発への取り組み方法などの具体的議論を加速していく段階となる。日本は、以下のような真に地球規模で実効性のある政策を主張することで日本にしかできないリーダーシップを発揮すべきである。
- ポスト京都議定書の枠組みを、真に地球規模で実効性のあるものとするためには、日本は次の3点を基本方針として主張すべきである。
  - a) 各国の一致した行動のためには、まず始めに地球規模の理念とも言うべき 2050 年頃の長期目標の合意が重要である。目標設定にあたっては、削減率主張競争に終始することなく、科学的・経済的見地からの議論がさらに深められた結果、合意されることが望ましい。また、目標が持つ真の意味についての各国国民への啓発も重要である。国の将来像を左右するような目標設定に関しては、国民の合意が前提となるのは当然である。なお、目標設定にあたって基準年を決定する必要性が生じた場合は、京都議定書で採用した 1990 年ありきではなく、現時点に極力近い年次とすべきであろう。
  - b) 2020 年や 2030 年の中期目標について論ずる場合も、その真の意味について自国民の合意形成を経た上で、世界各国が合意できるのが望ましい。その際、地球規模での大幅な削減効果を目指すには、主要排出国である米国、中国、インド等が参加して排出削減（または抑制）義務を負うことが必須である。多くの参加国の納得を得るためには、中期目標は一律の数値目標とせず、国別・業種セクター別の排出原単位・エネルギー効率等の改善の積み上げによる自主申告目標と適切な国際機関による定期的レビューを基本手法とすべきである。この国際機関のあり方についての議論も必要である。
  - c) 技術立国としての日本が世界に貢献できる実効性ある仕組みとして、日本の考え方に賛同する途上国への技術移転による支援策と、ブレークスルー技術開発推進の具体策の確立について、財政基盤も含めた議論を加速する必要がある。特にこの分野で、洞爺湖サミットに向けて日本がリーダーシップを発揮することを望む。

- 現状のキャップ&トレード方式の導入論には疑問な点が多い。キャップ&トレード方式の排出削減効果はキャップの初期設定方法が死命を制する。公平で合理的なキャップの設定方法についての納得感ある議論に欠け、トレードのみにより効果があるかのような偏った論調が多く見受けられるのは遺憾であり、現状議論されているような同方式の積極導入論には賛成できない。また、同方式に基づく排出権取引は、将来の健全な経済発展の阻害・攪乱要因になる重大な懸念もあり、新たな枠組みへの導入・拡大については特段の慎重さが求められる。
- 温暖化被害国への援助等のいわゆる「適応」策も忘れてはならない。この点でツバルへの支援表明等の日本政府の姿勢は高く評価できる。同時に、環境問題と密接な関係のある人口増大問題等の側面的課題と連携した動きも模索すべきである。また、国内では、軸のぶれない原子力政策と再生可能エネルギー政策の継続、エネルギー環境教育の充実および効果的な省エネルギーの推進も重要である。
- 特に原子力政策には、より積極的な国民の理解と支援が必要であると強調したい。原子力抜きに日本のエネルギー政策は成り立たない。原子力に対する国民の信頼回復と安全確保は大前提であるが、今後も原子力政策を推進していくためには、電気事業者だけに負担を背負わせるのではなく、国民一人ひとりが重要性を十分認識して、国全体で支援していく環境づくりが求められる。
- 日本は、世界各国があまねく参加し、かつ高い目標に挑戦する実効性ある取り組みが何よりも重要と考えていることを内外に強く意思表示すべきである。また、新たな枠組みに参加することで国民に要求される経済的負担や日常生活で強いられる忍耐（利便性の低下）などについて、国民の合意を形成した上で、国家間の交渉に臨むべきである。京都議定書批准時における国内の議論不足は繰り返してはならない。この点で、政府各省庁がさらに緊密に連携し、より一体感のある戦略の構築が求められる。

---

二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量や一次エネルギー消費量等を生産量で除した指標。生産活動の効率性を表す。例えば、鉄鋼であれば「鉄鋼製品のエネルギー原単位基準」、電力であれば「新設火力発電所の熱効率基準」、自動車であれば「自動車の燃費・排ガス基準」等。